

平成 28 年 11 月 4 日

金沢工業大学 学園長・総長 黒田壽二
日本高等教育評価機構 理事長**大学ポートレート
ステークホルダー・ボードへのヒアリングに対する意見****1. 私学全体として以下の要望、意見が提起された**

○大学ポートレートへの参加は各大学の任意とすること。

○大学ポートレートは、教育情報の公表・活用を主眼とすること。

○情報の収集に当たっては、私学事業団が行う学校法人基礎調査（財務・教学）を活用し、各大学の作業負担を増加させない工夫を行うこと。

○大学ポートレートは、最も重要なステークホルダーである大学進学希望者とその保護者に分かり易い教育情報を提供すること。

○公表に当たっては、画一的なランキングにならないよう、リスト化を避けペーパービュー形式とすること。

○7年以内ごとに実施される機関別認証評価の資料として採用できるようにすること。

2. 情報の活用について

○私学事業団が学校法人基礎調査で収集している情報は、事業団助成業務で活用することを目的とした任意提出の調査である。収集した情報が、公表を前提とした場合、調査の協力が得られず、提出率が減少する恐れがある。そうなると、事業団助成業務の実施に重大な影響を及ぼすことになる。

○私学に対する情報提供については、「入学志願動向」や「今日の私学財政」、「私立大学・短期大学教育の現状」などをホームページや刊行物といった方法で還元しており、多くの私学人や関係者に利用されている。

3. 国際発信について

○国際化を目指す私立大学は、既に個々の大学に於いて国際発信に力を入れ、英語、仏語、中国語、韓国語等必要な言語で発信している。

○一方大学によっては、地域中心の広報活動を行っており、国際発信の必要性は乏しい大学もあると考えられる。特に地方の中小規模の大学では、事務職員が少なく、対応する人手が足りない。大学の事務負担の大幅な増加が懸念される。

○国際発信については、私立大学・短期大学の多様性、特色を視野に置くと、積極的に参加する大学が少ないと思われる。にもかかわらず、事業団の限られた予算をシステム開発費用に充てることは、私学全体の賛同を得るのは容易ではないと思われる。

○国際発信を行うとしても、私学については、学校人基礎調査で得ている基本的な情報（学校所在地など）のみの対応で十分ではないかと考える。

4. 優先課題について

○大学進学希望者とその保護者を最も重要なステークホルダーと考えるならば、それらが真に必要なスマートフォンやタブレット端末対応などのシステム改修を最優先すべきではないかと考える。

○大学進学希望者やその保護者に対してより分かり易いコンテンツを開発する。比較したい大学をお気に入り登録することにより、見やすい画面を提供する。

○認証評価に資する資料データの精査を行いできるだけ速やかに対応する。

以上